

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,298,204	流 動 負 債	11,652,969
現 金 預 金	2,140,151	支 払 手 形	5,162,009
受 取 掛 金	3,429,714	買 掛 金	1,096,771
完 成 工 事 未 収 入 金	2,384,722	工 事 未 払 金	859,101
商 未 成 工 事 支 出 金	1,478,325	短 期 借 入 金	800,000
未 成 工 事 支 出 金	813,264	1年以内に返済予定の長期借入金	2,060,000
前 払 費 用 金	326,258	1年以内に償還予定の社債	1,110,000
子 会 社 短 期 貸 付 金	74,829	未 払 法 人 税 等	216,347
未 収 入 金 産 産	135,391	未 払 法 人 税 等	12,046
繰 延 税 金 資 産 産	208,719	未 払 法 人 税 等	97,022
そ の 他 流 動 資 産 産	217,535	未 成 工 事 受 入 金 債	111,556
貸 倒 引 当 金	274,029	そ の 他 流 動 負 債	128,114
	184,738		
固 定 資 産	9,014,393	固 定 負 債	5,061,910
有 形 固 定 資 産	6,243,940		
建 構 物	1,868,111	社 債	1,180,000
機 械 装 置	74,171	長 期 借 入 金	3,190,000
車 輜 運 搬 具 備 品	186,338	退 職 給 付 引 当 金	338,588
工 具 器 具 備 品	269	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	253,383
土 地	26,790	そ の 他 固 定 負 債	99,939
	4,088,258		
無 形 固 定 資 産	104,646	負 債 合 計	16,714,880
特 許 権	81,558	資 本 金	565,295
ソ フ ト ウ ェ ア	2,970	資 本 剰 余 金	376,857
そ の 他 無 形 固 定 資 産	20,116	資 本 準 備 金	376,857
投 資 其 他 の 資 産	2,665,807	利 益 剰 余 金	3,247,515
投 資 有 価 証 券	1,573,809	利 益 準 備 金	141,323
子 会 社 株 式	238,217	別 途 積 立 金	4,173,000
差 入 保 証 金 産 産	203,125	当 期 未 処 理 損 失	1,066,808
繰 延 税 金 資 産 産	184,436		
そ の 他 の 投 資 等 金	828,288	株 式 等 評 価 差 額 金	246,884
貸 倒 引 当 金	362,070		
繰 延 資 産	17,041	自 己 株 式	821,792
社 債 発 行 費 金	16,833		
社 債 発 行 差 金	208	資 本 合 計	3,614,759
資 産 合 計	20,329,639	負 債 ・ 資 本 合 計	20,329,639

損益計算書

〔 平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		
商品売上高	11,911,749	
完成工事高	8,492,920	20,404,670
売上原価		
商品売上原価	9,074,110	
完成工事原価	7,112,305	16,186,415
売上総利益		
商品売上総利益	2,837,639	
完成工事総利益	1,380,615	4,218,255
販売費及び一般管理費		4,336,828
営業損失		118,573
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,859	
受取家賃益	26,671	
その他営業外収益	36,679	81,210
営業外費用		
支払利息	103,716	
その他営業外費用	16,317	120,034
経常損失		157,397
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	3,499	3,499
特別損失		
固定資産除却損	4,482	
特別瑕疵補修損失	44,908	
減損損失	299,910	
投資有価証券評価損	7,383	
子会社株式評価損	568,754	
貸倒引当金繰入額	301,352	
その他特別損失	59,873	1,286,665
税引前当期純損失		1,440,563
法人税、住民税及び事業税		8,015
法人税等調整額		118,758
当期純損失		1,329,821
前期繰越利益		263,012
当期未処理損失		1,066,808

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たり採用した重要な会計方針は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|------------------------------------------------------------|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 商品 | 移動平均法による原価法 |
| (2) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--------------------------------------------------------|
| (1) 有形固定資産 | |
| 建物（建物附属設備を除く） | 定額法 |
| その他の有形固定資産 | 定率法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 機械装置及び車輛運搬具 | 2年～13年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| | なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) 長期前払費用（その他の投資等） | 定額法 |

4. 繰延資産の処理方法

- | | |
|--------|--------------------------------|
| 社債発行費 | 3年間にわたり毎期均等償却しております。 |
| 社債発行差金 | 社債の償還期間にわたり毎期均等償却しております。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | |
| 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | |
| (2) 退職給付引当金 | |
| 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | |
| (3) 役員退職慰労引当金 | |
| 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | |

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当期の工事進行基準による完成工事高は74,920千円、完成工事原価は61,674千円であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

10. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る計算書類等から適用できることになったことにもない、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は299,910千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

11. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,114千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が10,114千円増加しております。

2. 貸借対照表 注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 542,123千円

短期金銭債務 200,973千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,011,335千円

4. 減損損失累計額 23,016千円

5. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、機械装置及び電子計算機などがあります。

6. 保証債務等

保証債務 403,877 千円

7. 担保に供している資産 土地 4,020,468千円

建物 1,706,425千円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額

246,884千円

3. 損益計算書 注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

商品売上高 15,599千円

完成工事高 554,899千円

商品売上原価 726,211千円

完成工事原価 93,105千円

販売費及び一般管理費（賃借料） 859千円

（保険料） 2,064千円

営業取引以外の取引高 11,512千円

3. 1株当たり当期純損失 200円 05銭